



葛飾区の財務書類 4 表

本区では、一般会計および用地特別会計を対象とした決算と公有財産台帳などの計数を基礎として、財務書類 4 表を作成しています。対象年度は平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)とし、平成25年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間内(平成25年4月1日～5月31日)の入出金も含めています。

注：金額については、表示単位未満を四捨五入したため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末(基準日)時点で、地方公共団体がどのような資産を保有し、その資産がどのような財源で賄われているのか、将来支払わなければならない負債がどのくらいかを表示しています。これにより、基準日時点における地方公共団体の財政状況を明らかにしています。

平成24年度の貸借対照表では、資産合計が1兆6,991億円、負債合計が667億円となっていますので、差し引きで純資産が1兆6,324億円となっています。

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
金融資産	109,568	流動負債	11,135
資金	5,908	未払金及び未払費用	0
金融資産(資金を除く。投資、債権等)	103,661	前受金及び前受収益	0
		引当金(賞与引当金)	1,444
		預り金(保管金等)	15
		公債(短期)	8,676
		短期借入金	1,000
		その他流動負債	0
非金融資産	1,589,553	非流動負債	55,564
事業用資産(有形固定資産、棚卸資産等)	434,391	公債	24,475
インフラ資産(公共用財産用地等)	1,155,162	借入金	2,899
繰延資産	0	責任準備金	0
		引当金(退職給付引当金)	28,190
		その他の非流動負債	0
		負債合計 A	66,699
		純資産の部	
		財源	26,784
		資産形成充当財源	8,604
		その他の純資産	1,597,034
		純資産合計 B	1,632,422
資産合計	1,699,121	負債・純資産合計 A+B	1,699,121

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間で財源とともにどのように変動したかを表しています。

平成24年度の純資産変動計算書では、前期末純資産残高(平成23年度末)が1兆6,216億円、期末純資産残高(平成24年度末)が1兆6,324億円となっていますので、差し引き1年間で108億円純資産が増加しています。

(単位：百万円)

	金額
前期末純資産残高 A	1,621,607
財源変動の部	14,786
財源の用途	-153,867
純経常費用への財源措置	-139,731
固定資産形成への財源措置	-6,303
長期金融資産形成への財源措置	-4,563
その他の財源の用途(直接資本減耗)	-3,270
財源の調達	168,653
税収	37,022
社会保険料	0
移転収入(補助金等移転収入等)	114,968
その他の財源の調達(長期金融資産償還収入元本分等)	16,663
資産形成充当財源変動の部	-3,971
固定資産の変動	-1,230
固定資産の減少(減価償却費・直接資本減耗相当額等)	-10,298
固定資産の増加(固定資産形成等)	9,068
長期金融資産の変動	-3,159
長期金融資産の減少	-7,722
長期金融資産の増加	4,563
評価・換算差額等の変動	418
評価・換算差額等の減少	0
評価・換算差額等の増加	418
その他の純資産変動の部	0
開始時未分析残高	0
その他純資産の変動	0
当期変動額合計 B	10,816
当期末残高 A+B	1,632,422

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある受益者負担としての使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させ、受益者負担以外の財源で賄うべき行政コストを明らかにしています。

平成24年度の行政コスト計算書では、総行政コストが1,442億円に対し、経常収益が45億円で行政サービスの受益者が負担したコストの割合は、3.1%となっています。

また、経常収益から総行政コストを差し引いた純行政コストは、マイナス1,397億円となっており、この部分は区民の方々の税金や国および東京都からの支出金などで賄われています。

(単位：百万円)

	金額
経常費用(総行政コスト) A	144,241
経常業務費用	65,030
人件費(職員給料、退職給付費用等)	30,334
物件費(減価償却費、維持補修費等)	16,167
経費(委託費、貸倒引当金繰入等)	17,451
業務関連費用(公債費利払分、資産売却損等)	1,077
移転支出	79,211
他会計への移転支出	15,048
補助金等移転支出	11,431
社会保障関係費等移転支出	51,884
その他の移転支出	849
経常収益 B	4,509
経常業務収益	4,509
業務収益	2,551
業務関連収益	1,959
純経常費用(純行政コスト) B-A	-139,731

資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの部門に分けて表わしています。

持続可能な財政収支バランス状態を示す基礎的財政収支は、経常的収支が175億円の黒字、資本的収支が145億円の赤字となっていますので、差し引き30億円の黒字となっています。

一方、財務的収支は、起債償還金の繰上返済などが減となったものの、公債発行収入も減となったため、55億円の赤字となっています。

従って、3つの部門の収支である当期資金収支額は25億円の赤字となりますが、前期からの繰越金である期首資金残高が84億円あることにより、当期の期末資金残高は差し引き59億円の黒字となりました。

(単位：百万円)

	金額
経常的収支区分	
経常的支出	138,682
経常業務費用支出(人件費、経費等)	59,471
移転支出(社会保障関係費、他会計等)	79,211
経常的収入	156,227
租税収入	36,961
社会保険料収入	0
経常業務収益収入(経常収益、業務関連収益)	4,307
移転収入(補助金、他会計等)	114,959
経常的収支 A	17,545
資本的収支区分	
資本的支出	22,431
固定資産形成支出	8,940
長期金融資産形成支出	13,491
その他の資本形成支出	0
資本的収入	7,920
固定資産売却収入	198
長期金融資産償還収入	7,722
その他の資本処分収入	0
資本的収支 B	-14,512
基礎的財政収支 A+B	3,034

(単位：百万円)

	金額
財務的収支区分	
財務的支出	13,187
支払利息支出(公債費利払分、借入金支払利息)	517
元本償還支出(公債費元本分、借入金元本償還)	12,671
財務的収入	7,651
公債発行収入	7,644
借入金収入(短期借入金、借入金)	0
その他の財務的収入	7
財務的収支 C	-5,536
	(単位：百万円)
当期資金収支額(A+B+C)	-2,503
期首資金残高	8,411
期末資金残高(期首資金残高+当期資金収支額)	5,908

平成24年度 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

	平成24年度葛飾区	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	11.25	20.00
連結実質赤字比率	—	16.25	30.00
実質公債費比率	1.3	25.00	35.00
将来負担比率	—	350.00	—

1 実質赤字比率

一般会計および用地特別会計の収支赤字の標準財政規模(※)に対する比率です。本区では、収支赤字額がないため、「—」を表記しています。

2 連結実質赤字比率

一般会計および全ての特別会計(国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、用地特別会計、駐車場事業特別会計)を含めた連結の収支赤字の標準財政規模に対する比率です。本区では、収支赤字がないため、「—」を表記しています。

3 実質公債費比率

一般会計および用地特別会計が負担する地方債の元利償還金などの金額の標準財政規模に対する3カ年平均の比率です。前年度より0.2ポイント増加し、1.3%となりました。

4 将来負担比率

一般会計および用地特別会計が将来負担すべき実質的な負債額の標準財政規模に対する比率です。本区では、将来負担額を上回る特定の財源が見込まれ、将来負担比率が算定できないため、「—」を表記しています。

1～4の財政指標が早期健全化基準以上の場合は、計画を策定し、指標が基準を下回るまで、改善が必要になります。また、1～3の財政指標が財政再生基準以上の場合は、計画を策定し、国などの指導のもと、改善を進めますが、本区においては、1～4のいずれの財政指標も国の基準を下回っていません。

※標準財政規模…特別区税など使い道が決められておらず、毎年度継続的に歳入される金額の合計。

平成25年度区民と区長との意見交換会会議録(要点筆記)を閲覧できます。【担当課】 広報課 ☎5654-8114

【閲覧場所】 広報課(区役所2階211番)・区政情報コーナー(区役所3階304番)・図書館・地区センター。区ホームページからもご覧いただけます。